**校　長　小川　英夫**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。(1)　児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。(2)　教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。　　　　　　(3)　泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　授業力を含む専門性向上の取組（１）　多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。ア　将来の自立につなげるための教材教具やICT機器を導入し、教育支援の効果的な活用を進める。イ　「福祉・医療関係人材の活用事業」や外部講師等の活用を継続し、各領域・分野で核となる人材の組織的計画的な育成を図る。（２）　教職員の専門性の向上体制の確立ア　指定公開授業や公開授業週間を積極的に推進し、授業改善に結びつける。イ　指導教諭や経験の豊かな教員のサポートにより研究授業を積極的に推進する。２　個別の教育支援計画・指導計画の深化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実（１）　個別の教育支援計画・個別の指導計画のPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。ア　２学期制への移行を念頭に指導計画活用の充実を図るため時間割、教育課程、評価方法の見直しを図る。　イ　中、高等学部の指導計画、評価の統一様式を検討し、効果的で一貫した教育活動を推進する。（２）　新学習指導要領に沿った実践と準拠した教育課程の見直しを行う。ア　新学習指導要領の実施に沿った教育内容の実践を行う。イ　各学部の教育課程の課題について整理して、シラバス(指導と評価の年間計画)作成を進め系統的な指導法を確立する。ウ　小学部段階から高等部までの発達段階に応じて「生きる力」をつけるキャリア教育の充実を図る。（３）　医療的ケア（高度医療的ケアを含む）の必要な児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。ア　人工呼吸器の児童生徒に対応するためのマニュアルの実践と検証を行い、校内環境等の整備と充実を図る。イ　「認定特定行為業務従事者である教員のフォローアップ研修」を開発する。ウ　定期的に安全点検を行い、緊急時を想定したマニュアルの確認とシミュレーションを実施検証する。３　センター的機能の充実と安心で安全な学校づくり（１）　泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。ア　各市町と共に、授業づくりについての協働研究を進める。イ　交流および共同学習を推進する。（２）　学校の組織力向上をはかる。ア　教職員の学校組織運営に関する能力を高める。イ　校務内容を見直し、検討再編を行う。（３）　ICTの活用・推進を進める。　　ア　ICTを活用し校務の効率化を図る。イ　校務の情報化、情報発信の充実を図る。（４）　教職員の「働き方改革」をすすめる。教職員の勤務時間の管理および健康管理を徹底する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組み内容及び計画 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　授業力を含む専門性向上の取組 | （１）・自立活動の指導の充実（自立活動の指導の充実を通して教職員の授業力・専門性を育成。）（２）教職員の専門性の向上の確立ア・研究授業を積極的に行い、授業力の向上を図る。 | （１）ア・楽スタ活用方法の拡充を図り、活用の成果や指導方法についてHPで情報発信する。イ・スイッチで動く電動車いすを使用した自立活動を多くの自力移動が困難な児童生徒に取り入れる。またその成果についてHP上に情報発信する。ウ・PSB（Portable Spring Balancer）を積極的に活用し、効果の検証をしていく。エ・人工知能（AI）を搭載したロボットで、コミュニケーション指導を始めとする自立活動の授業に取り入れ、その効果を検証する。（２）ア・研究授業・公開授業週間を積極的に企画し、授業力向上をねらう。指定研究授業においては研究協議を行い授業改善につなげるイ・外部人材（PT・OT・ST）を活用し、年間テーマを設定し、全体研修会を企画する。またエビデンスを基にした児童生徒の実態把握の方法を検討する。 | （１）ア・成果をHP上に3回以上発信する。イ・使用できる教員を各学部2名以上育成する。・適応児童生徒の割合を20％以上、成果をHP上に1回以上発信する。ウ・使用できる教員を各学部2名以上育成する。・適応児童生徒の割合を20％以上エ・使用できる教員を各学部1名以上育成する。・適応児童生徒の割合を30％以上、試みた児童生徒の満足度100％（教員の評価も含む）（２）ア・「学校は授業力向上と授業改善に向けた取組みに積極的に取組んでいる」の肯定的評価は75％以上イ・年に2回以上研修会を実施する。教員のアンケート肯定率を70％以上。　運動学習分野の実態把握を整理する。 |  |
| ２　授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実 | （１）　個別の指導計画の個PDCA (計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。（２）ア・新学習指導要領に沿った教育内容の実践を行う。イ・各学部の教育課程の課題について系統的に整理する。（３）安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。 | （１）ア・教務部が中心となり、個別の指導計画と評価について学部ごとの様式を見直す。イ・６時間校時への検討を進め、教育課程表と持ち時間数の見直しを進める。（２）ア・新学習指導要領に沿った「主体的・対話的で深い学び」を実現する教育内容の実践を行う。　イ・各学部の教育課程の課題について系統的に整理、シラバス (指導と評価の年間計画) の作成を進める。（３）ア・医ケア検討PTが中心となり、医療との連携をさらに深め高度医療的ケアに対応できるよう「物的・人的・質的環境整備」を行なう。保護者控室および教室の整備、医師講師の関与、教職員の研修と役割分担の明確化、緊急時の連絡体制の充実と物品整備などを推進する。　　イ　保健部が中心となり、すべての教員が安全に校外での活動をすすめていけるようマニュアルを改訂する。 | （１）ア・「個別の教育支援計画をもとに個別の指導計画を作成し、実施後速やかに評価して次の指導に活かしていくPDCAサイクルが学校として確立できている。」の肯定的評価70%以上イ・6時間校時の教育課程表を作成する。（２）ア・「学校は授業力向上と授業改善に向けた取組みに積極的に取組んでいる」の肯定的評価は75％以上イ・各部、系統立てた教育課程を編成する。自己診断項目「学校は系統立てた指導を見通し、教育課程の改善を行っている。」の肯定的評価は70％以上（３）ア・研修会を１回以上実施し、研修後の振り返りシートでも満足度を90%以上。・医療的ケアマニュアルの見直しを完成させる。　・医師講師の委員会出席、または医師講師による研修会の開催１回以上行う。　・緊急対応シミュレーションの見直しをするイ　校外活動チェックリスト（暫定版）を試用するなかで、係りと連携して項目の検討を行う。 |  |
| ３　センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり | （１）　　泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。（２）学校の組織力向上を図る。ア.教職員一人ひとりの働きかたに対する意識を改革する。イ.ICTの活用を積極的に進める | （１）ア.各市町と共に、授業つくりについての協働研究を進める。イ.学校間における交流および共同学習を推進する。（２）ア　業務改善PTにおいて業務の効率化を進め、子どもと向き合う時間を確保できたか検証を行う。* 分掌業務の精選内容や方法を決めて実際に検証を行う。

・　シラバスや教材管理など校務の情報化の検討を進め実践に移す。 | （１）ア．岸和田市と授業改善について協働研究を行う。就学を見据えた早期からの支援教育について、対象の幼稚園を替えて授業つくりの研究を行う。実施後の聞き取りアンケートにて肯定的評価80％以上イ.教職員自己診断項目に「学校は学校間交流において交流および共同学習を推進している。」肯定的回答50％以上（２）学校教育自己診断アンケート「学校は分掌再編をとおして業務の見直し精選を進めている」において肯定的評価70％以上 |  |